

出張報告

報告日 令和7年1月27日

会 派 名	暮らしと笑顔
報告者氏名	池野里美
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	第55回議員の学校「自治体予算集中講義」受講
日 時	R7/1/16（木） 13：00 ～ R7/1/17（金） 16：30
場 所 （会場）	オンライン
調査項目等	第55回議員の学校「自治体予算集中講義」オンライン受講
概 要	第55回議員の学校「自治体予算集中講義」 1月16日（木）13：00～17：30 ・集中講義①「自治体財政の基本のすべて」 ・集中講義②「2025年度の地方財政計画と自治体の予算」（講師：立命館大学政策科学部教授 ■■■■氏） ・グループワーク 1月17日（金）10：00～16：30 ・集中講義③「予算審議のポイントと今後の自治体財政」（講師：■■■■氏） ・シリーズ講義「社会保障関係制度改革と私たちの暮らし」（講師：元福祉大学教授・多摩住民自治研究理事 ■■■■氏） ・質疑応答 ※別紙、資料添付。
所 感 等	① <u>「自治体財政の基本のすべて」</u> ・財政という言葉だけで難しそうという苦手意識があったが、自治体財政も家計と同じであり、用語なども細かい違いに捕らわれず常識的に考えればいいと、とても分かりやすい内容であった。自分の収入をどのように使うかは、それぞれの自治体や家計も自由であり、収入が支出を上回れば、①貯金するか、②翌月に使う、のいずれかであり、自治体なら、①基金に積み立てるか、②翌年度に使う、のいずれかとなる。収入よりも支出が多くなれば、①貯金を切り崩すか、②赤字ローンを借りるが、自治体の場合は、①基金を切り崩すのみで、赤字ローンを借りることができない点は異なる。自治体は、基金から足りない分を埋められなくなる限りは、何をしてもいいというのが基本的な考え方となると学んだ。

・財政にとって、黒字が大きいことが良いというわけではない。企業や家計と違って、利益を上げることが目的ではないので、黒字がある場合、それをどんな住民サービスとして支出するのか、将来に備えて今は我慢し基金に積み立てるのか、使うか貯めるかを判断することが議員にとっての重要な役割であると改めて学んだ。

② 「2025 年度の地方財政計画と自治体の予算」

・自治体がやりたい施策を実行するためには、一般財源が重要となるが、一般財源は人口と密接に関連していることに注意しなければならない。人口減少に伴い、所得は減少し、地方税も減少。また、基準財政需要額も減少し、地方交付税も減少していくことになるので、人口減少社会においては、地方財政計画の前提として、自治体予算の戦略を考える必要がある。自治体の一般財源予算を観るポイントとして、収入の見込みが適切かどうか、行政は厳しく見積もりすぎる傾向にあるので気を付けてみていきたい。市民の声を一番聴ける議員という立場で、何の項目に、どれくらい使うのか、国の動向も調べながら、見極めていけるよう引き続き学んでいきたいと思う。

③ 「予算審議のポイントと今後の自治体財政」

・国は 2050 年にかけて、地方では人口減少が深刻化する事、老朽化により更新時期を迎えるインフラ・公共施設が一斉に増加する事、一人当たりでみた公共サービス維持のコスト増が顕在化する事により、広域での都市圏のコンパクト化、地域経済の活性化、広域連携、自治体 DX 等による地方行政基盤の強化を示している。人口密度で行政コストが変わってくるので、議員は責任をもって、判断していく事が必要と学んだ。予算を変えるとまちが変わる例として、人と人とのつながりやまちの記憶を大切にしたら都城市の中心市街地の再配置の事例、万博を行う大阪市の財政収支の例、明石市の予算改革による財政変化など、具体的な事例も伺えてとても参考になった。

④ 「社会保障関係制度改革と私たちの暮らし」

・2025 年度の当初予算を検討するにあたって、能登半島地震や 9 月豪雨の復興の状況から市町村として教訓をどういかしていくのか、2023 年度国民県生活基礎調査の概況、一人当たりの GDP や消費者物価指数、日本の将来推計人口や出生数の推移、一人暮らし・認知症の高齢者の増加、地球温暖化対策など、考えるべき課題はいくつもある。一般財源予算の 5 割程度が民生費とすると、今後も、増大する福祉施策の財源確保をどうするかが重要となる。住民の命・くらし・健康、そして人権を守る砦となるのは市町村であると言事を肝に銘じ、議会での熟議や住民との熟議の機会を増やしていかなければならないと改めて感じた。